

講座 國際經濟

監修：赤松 要・堀江薫雄・名和統一・大来佐武郎

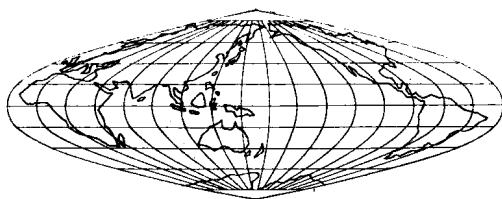
第4卷 國際資本移動

有斐閣

監修：赤松 要・堀江薫雄・名和統一・大来佐武郎

講座 国際経済

第4巻 国際資本移動



執筆 者 紹 介

そば	しま	しょう	ぞう	1929年九州大学法文学部経済学科卒，大阪大学教授
傍	島	省	三	
ひろ	た	よし	お	1938年東京帝国大学経済学部卒，国学院大学経済学
弘	田	嘉	男	部教授
あし	や	えい	の	1941年神戸商業大学卒，成蹊大学経済学部教授
芦	矢	栄	之助	
き	はら	まさ	お	1941年立命館大学法文学部経済学科卒，京都大学経
木	原	正	雄	済学部助教授
かみ	じま	たけし		1958年京都大学経済学部卒，京都大学大学院経済学
上	島	武		博士課程
はな	はら	じ	ろう	1955年法政大学大学院社会科学部研究科経済学専攻卒
花	原	二	郎	法政大学経営学部教授
おか	の	かん	き	1922年東京帝国大学経済学部卒，神奈川大学教授，
岡	野	鑑	記	明治大学大学院講師
か	じ	しん	ぞう	1929年東京大学経済学部経済学科卒，独協大学教授
嘉	治	真	三	
かた	の	ひこ	じ	1952年名古屋大学経済学部卒，神戸大学経済経営研
片	野	彦	二	究所教授

講座 国際経済 第4巻

国際資本移動

昭和37年2月28日 初版第1刷発行
昭和45年6月20日 初版第6刷発行

¥ 550.



監修者代表

あか
赤

まつ
松

かなめ
要

発行者

え
江

くさ
草

ただ
忠

あつ
允

東京都千代田区神田神保町2〜17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電話 東京 (264) 1 3 1 1 (大代表)

郵便番号 (101) 振替口座東京 370番

本郷支店 (113) 文京区東京大学正門前

京都支店 (606) 左京区北白川追分町1

印刷・理想社印刷 製本・明泉堂製本

© 1962, 赤松 要, Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

1333-050940-8611

＜講座・国際経済＞刊行のことば

ここに6巻に収める＜講座・国際経済＞の編集を1年有余にして終わり、各巻を有斐閣よりつぎつぎに刊行しうるにいたったことは、われわれのまことに欣快とするところである。この刊行は、わが国斯学研究者を挙げての協力なくしては出来なかったことであり、ここに執筆の諸家に深く感謝するとともに、実際家ならびに学徒の読者諸氏の期待に添うものであることを確信する次第である。

・おもうに、現下のごとく国際経済の知識を必要とする時代はかつてなかったであろう。第2次世界大戦後におけるいちじるしい交通技術の発達、世界諸国の経済をいよいよ緊密化し、諸国民経済は国際経済の動きによってますます多く影響されることとなった。とくにわが国経済は貿易依存度が高く、外国貿易の発展なくしてはその安定的成長は期すべくもない。いかなる内外取引といえども、直接間接に国際経済の影響下にあるというも過言でなく、したがってわが経済人は国際経済に十分な理解なくしては的確な活動をなしえないであろう。このような要請からして＜講座・国際経済＞の刊行を企て、実際家・学徒の座右必須の参考に供せんとするものである。

したがって、本講座は第1に、従来の講座のような論集的なものでなく、国際経済の事典としての役割を果たすよう企図され、関係諸事項を網羅的にとりあげるよう努めている。

第2に、本講座は、日常の国際経済の諸現象を理解するために、その背景をなす歴史と理論とを体系的に解明するに努めており、したがって読者は、日常現象を体系的に整頓することができるであろう。

第3に、本講座は努めて解説を平易にし、新聞の国際経済欄の理解にも資するよう配慮されている。

第4に、各巻の重要テーマについては、基礎的文献の簡単な解説とか、従来の重要な論争点についての紹介とかを各巻の終りに、問題別ゼミナールとしてとりあげ、大学における講義やゼミナールなどの研究上の手引きに便宜を与えることも配慮されている。

以上のような本講座の特色は、必ずや読者の要望にこたえるものと信じ、個々の読者のみならず、図書館・学校・銀行・会社などにも是非本講座を備えつけられるようお勧めする次第である。

1961年5月

赤 松 要
名 和 統 一
堀 江 薫 雄
大 来 佐 武 郎

序説 現代における国際 1

後進国自力開発の 合理性についての正統
的見解 (3) 正統的見解への疑問 (4) 外国資本による開発援助の
意味 (5) 開発投資に対する消極的見解 (6) 開発投資の合理的実
践 (7) 考慮すべき五つの側面 (7) 古いイメージを超えるもの
(9)

I 国際資本移動の理論 (傍島省三)13

1 国際資本移動の概念13

国際資本移動における資本 (13) 実物資本と貨幣資本の識別の必要
(14) 商品の国際移動と資本の国際移動の相互作用 (15) ケインズ
経済学派の見解 (18) マルクス経済学派の見解 (19) 資本の意味を
広く解釈する必要性 (19) 国際資本移動の分類資本用役の供給源 (21)

2 国際資本移動の種類と誘因22

A 短期資本の移動22

投資 (22) 投機 (23) 逃避 (23) 被勝発的短期資本移動 (24)

B 民間長期資本の移動25

国際投資の分類 (25) 投資決定のメカニズム (26) 投資の刺激因と
なる諸事情 (26) 投資を阻害する危険要素 (27) 戦後国際資本移動
の一般的動向 (29) 戦後民間資本の地域別・産業別の流れ (30)

C 公的資本の移動30

公的資本移動の性格 (30) 公的資本の国際的諸機関 (32) 公的資本
の性格についての批判的見解 (32) ひもつき融資 (33)

3 トランスファーの問題点34

トランスファー理論 (34) トランスファーの経済的成就を支えるもの
(35) トランスファー・メカニズムの一般的構造 (所得分析的アプロ
ーチ) (37) トランスファーに伴う価格効果 (42) トランスファー
過程における貨幣的購買力の変化 (44)

4 国際投資の経済効果	45
長期利子率の国際的均等化傾向 (46) 産業構造に与える影響 (47)	
国際投資のもたらす経済発展の問題 (47) 国際投資展開についての楽	
観的予定調和的見解 (48) 第1次大戦前(ポンド)と第2次大戦後(ド	
ル)の歴史的差異 (52) 国際投資と世界経済の均衡的拡大 (54) む	
すび—国際投資の中心的課題 (55)	

II 国際資本移動の現状

II-1 資本主義世界の国際資本移動	59
a 長期資本移動 (弘田嘉男)	59
1 ま え が き	59
戦後国際投資の環境 (59) アメリカの地位と国家資本輸出の役割 (60)	
国際資本移動の典型は民間長期資本移動 (61)	
2 戦後の民間長期対外投資の発展と特徴	62
A ア メ リ カ	62
a 戦後対外投資の発展と形態	62
めざましい対外投資 (62) 戦前・戦後のちがひ (63) 投資形態の相	
異：直接投資と証券投資 (63) アメリカ巨大企業による直接投資が中心	
(64)	
b 直接投資の産業別・地域別分布	65
c 直接投資の最近の特徴	68
直接投資の主流は石油から製造工業へ (68) 重化学工業中心に (69)	
d 米系在外企業の売上げと利潤	69
B イ ギ リ ス	71
a イングランド銀行の対外投資推計	72
b 地域別・業種別投資状況	73
c 民間対外直接投資とその収益 (英商務省調べ)	74
d 民間長期資本輸出におけるイギリスの地位	76
C 西 ド イ ツ	78

a	資本輸出自由化の背景	78
b	直接投資の発展	80
	地域別分布 (80) 産業別分布 (81) 西ドイツ帝国主義の復活とコンツェルン群 (81)	
3	総括と展望	83
b	短期資本移動 (芦矢栄之助)	86
1	国際短期資本	86
2	国際短期資本の移動	88
A	移動取引の当事者	88
B	移動の動機	88
	金利裁定取引 (88) 為替裁定取引 (91) 投機的取引 (91) 逃避的取引 (92) 受動的移動 (93)	
3	国際短期資本移動の影響	94
A	金利, 為替裁定取引による影響	94
B	投機, 逃避的移動の影響	96
C	国際短期資本移動の趨勢	97
	第1次大戦前 (98) 第1次大戦後 (98) 第2次大戦後 (98) 西欧通貨の交換性回復後 (99)	
4	国際短期資本移動対策	100
A	各国通貨当局による対策	101
B	国際的な多角的対策	102
II-2	社会主義の国際資本移動 (木原正雄・上島武)	104
1	世界社会主義体制のもとの〈資本移動〉の特質	104
2	ソ連の東欧社会主義諸国への経済援助	107
A	アルバニア	107
B	ブルガリア	108
C	ポーランド	108

D その他の東欧社会主義国	109
3 ソ連の中国にたいする経済援助	109
4 東欧社会主義諸国の相互経済協力	111
5 社会主義諸国の後進国援助	113
6 む す び	116
 II-3 日本の資本輸出入 (花原二郎)	118
1 貿易自由化の下における資本輸出入問題	118
2 戦前における資本輸出入の特徴	121
A 資 本 輸 入	121
B 資 本 輸 出	123
3 戦後の資本輸入	126
A 対 日 援 助	126
B 民間外資導入	127
C 技 術 援 助	129
4 戦後の資本輸出	130
A 資本輸出の形態と現状	130
B 現段階における資本輸出の意義	133
 III 戦後の賠償問題 (岡野鑑記)	137
1 は し が き	137
2 日本賠償の歴史	138
A 第1期 (日本経済非軍事化強行時代)	138
B 第2期 (日本経済自立促進時代)	138
C 第3期 (対日講和条約締結時代)	139
D 第4期 (個別的賠償協定時代)	139
3 日本賠償の内容と負担	140

A	平和条約の賠償規定	140
B	ビルマとの賠償協定	140
	純賠償 (141) 経済協力費 (141) 再協議条項 (141) 賠償実施 計画 (141)	
C	フィリピンとの賠償協定	141
	純賠償 (141) 経済開発借款 (142) 賠償実施計画 (142)	
D	インドネシアとの賠償協定	142
	純賠償 (142) 対イ貿易債権の放棄 (142) 経済開発借款 (142) 賠償実施計画 (142)	
E	南ヴェトナムとの賠償協定	143
	純賠償 (143) 経済開発借款 (143) 賠償実施計画 (143)	
F	日本賠償の負担	143
	純賠償 (143) 経済協力費または経済開発借款 (143) 日本国民の 負担 (144)	
4	日本賠償の実績	144
A	賠償の引渡し方法	144
B	ビルマ賠償の実績	144
	カテゴリー別履行額 (144) 品目別認証額 (145)	
C	フィリピン賠償の実績	145
	カテゴリー別履行額 (145) 品目別認証額 (145)	
D	インドネシア賠償の実績	145
	カテゴリー別履行額 (145) 品目別認証額 (146)	
E	南ヴェトナム賠償の実績	146
5	賠償の理論	146
A	賠償トランスファー論争の意義	147
B	ケインズの賠償引渡し不可能論	147
C	リュエフの賠償引渡し可能論	148
D	論争の帰結	149
E	第2次大戦後の賠償の理論	149

6 ヨーロッパの賠償問題	149
A ドイツの賠償問題	149
B イタリアの賠償問題	151
C フィンランド、ルーマニア、ブルガリアおよびハンガリーの 賠償問題	151
IV 戦後の国際移民（嘉治真三）	155
1 は し が き	155
2 国際移民の要因	156
A 自然的要因	156
B 社会経済的要因	160
経済的要因（160） 政治的要因（163）	
3 戦後の国際移民	164
A 欧州移民	164
B 近東移民（イスラエル）	168
C アジア移民	169
D アメリカ移民	170
E そ の 他	171
4 む す び	172
国際資本移動ゼミナール——問題と文献（片野彦二）	173
1 古典学派の国際資本移動論	173
2 ドイツの賠償支払に関するケインズとオリーンの論争	174
3 Pre-Keynesian の国際資本移動論	177
4 Post-Keynesian の国際資本移動論	179
5 後進国開発理論の立場からみた国際資本移動論	180
6 帝国主義理論の立場からみた国際資本移動論	182

序説 現代における国際投資の課題

国際投資の今日的課題の究明ということに、この序説的論述の眼目をおく。ところで、考えられる今日的課題の内容は、必ずしも単純ではないのであるが、しかし問題の焦点を、後進国開発のための外国資本の役割の解明という一点に見定めることについては、多くの異論がないように思われる。しかも私見によれば、後進低開発国における「国内貯蓄に比して過大な」開発投資の遂行を援助することによって、そこに根づよく残存している「資本不足＝低所得」の悪循環、すなわち貧乏の悪循環と称される事態を克服し、かくして「均衡的成長」のためのモメンタムないしテイク・オフを与えるところに、今日の国際資本移動に課せられた核心的使命があるのである。というのは、後進諸国の国内貯蓄に見あった投資によって成就されるはずの自助的な経済開発、すなわち自力による「徐々たる、しかし着実な」経済発展の道行きは、結局において、後進諸国の相対的低開発性の温存に帰着する見込みが多く、ひいては後進諸国に対して敗北主義を強要する結果に終わりやすいからである。

以下、まず、後進諸国の自助的経済開発の過程にともなう諸困難について簡単な考察を加え、ついで、これらの諸困難を合理的に排除する手段としての外国資本の援用とその問題点に論及することとしよう。

後進国自力開発 のむつかしさ

およそ高開発または低開発と称される状態、あるいは進歩とか停滞とかいわれる過程が、現実においてはつねに多かれ少なかれ累積的・加速度的な性質を固有している事實は、これを否定しがたいであろう。そこで、後進低開発国がその後進性を脱却し、低開発性を打破しようとして、できるかぎり大規模かつ全面的な、詳言すれば、工業化と都会化を軸とする高度に資本集約的な開発投資を計画し、これを同時的に実施したいと欲するのは、理由のあることとしなければならない。けだし、多方面にわたる各種の障害を控えている後進国の経済発展を失敗に終わらしめるものは、徐々たる、かつバランスを失した発展そのものにほかならないからである。しかるに、大規模かつ全面的な開発のために要する巨額の資本需要と、それを自力でまかなうための国内貯蓄の供給との間には、二律背反とも形容されるほどに大きな開きがある。詳言すれば、(1)長期的インフレーション政策による強制貯蓄の形成、(2)いわゆる「貯蓄の社会化」すなわち課税の方法による強制貯蓄の形成、(3)自発的貯蓄の形成、(4)利潤の蓄積、(5)王侯や地主の所有する土地や財宝の生産的活用、(6)潜在的貯蓄の動員すなわち農村過剰人口＝偽装失業の生産的充用など）というような、新資本形成のための諸方法が考えられるのではあるが、しかもこれらの諸方法によって達成されうる新投資と、望ましい開発投資計画との間には、そのスケールにおいてもテンポにおいても大きなギャップが残るのである。

所望の開発投資計画に比して国内貯蓄の供給を過少ならしめる諸事情としては、——上記の貯蓄形成の3方法にそれぞれ対応させながら、——およそつぎのものを数えることができる。(1)インフレーション政策に対しては、資本蓄積と生活水準の極度の低位および経済構造の硬直性が最初から強い抵抗となる。またインフレ政策の強行は物価と労賃の上昇、国際収支の悪化、資源の浪費、将来予測の不確実化を通して経済発展の前進を阻害しやすい。(2)課税の方法に対しては、大衆の貧困の事実が抵抗するのみならず、さらに貧困の意識および厚生国家の理念からくる抵抗も予想される。加えて、徴税上に多くの技術的困難が現存している。(3)自発的貯蓄の形成を阻害しやすい事情としては、つぎのものが考えられる。(4)政治的不安、法制の不備、貨幣・金融制度の欠陥、大家族制度による個人的貯蓄動機の減殺、デモンストレーション効果による貯蓄性向の低下、現在財の相対的高評価、というような制

度的・心理的な阻害因、(四)地主の社会的勢力、社寺の類の偏重のような社会的・宗教的な阻害因、(五)農村に残留する人々の食物需要の所得弾力性がきわめて大きいうえに、他方、非農業部門に移される人々にとり工業的訓練、資本設備、住居その他の社会的一般資本が欠如していること、すなわち、消費節減を意味する投資が天与の贈り物でもあるかのように、安易に考えられていること。

高度に資本集約的な開発投資計画の要請と、それを自力でまかなうべき国内貯蓄との間に大きな矛盾がありうることを、上に説いてきた。貯蓄に比して過大なかかる投資を企図するところに、後進国開発計画のもつ現代的意義があり、そしてかかる過大な投資計画を支援するものとして外資の合理的活用が要望されるのである。しかるに他方、かかる過剰投資の合理性を拒否する人々の側からは、後進国の自助的経済発展を堅実に推進させる大道が国際貿易の振興のうちにあり、ということが強調されている。それゆえ、つぎにその主張の骨子をきき、それが果たして有効であるか否かを吟味しなくてはならない。

国際貿易の合理性について の正統的見解

論者はいう。およそ経済進歩の実現は合理主義精神の
体得にまつところが最も多く、そして合理主義を最も
効果的に体得させるものは商業の実践、ひいては買

易の実践である。このことは、資本主義の歴史的発達そのことによって実証されてきた事実であり、また同時に、現在の後進諸国における比較的到高開発の地域が貿易交渉をもつ地域であることから明白である。けだし、経済開発のために必要な各種の資本財のみならず、より重要な技術的知識や企業家精神・管理能力などまでが貿易によって輸入されるからのことである。それゆえに、今日の後進国の経済発展に対する熱望もまた当然、価格と市場のメカニズムに従って、ひいては比較生産費原理の教えるところに従って、国際貿易の推進をてことして実現されるほかはない。詳言すれば、後進国が1次生産物の生産において比較的優位を占めているかぎり、かかる生産物の輸出増加をてことして均衡的成長を進めてゆくのが最も堅実な行き方である。その際、1次産業に現存している過剰労働の限界生産力がすでにゼロまたはマイナスでさえあることを考えあわせると、かかる過剰労働の生産的活用の道を高度に労働集約的な生産方法に求めるとともに、余剰生産物の輸出余力

の減役を防止するために労賃率の過度の上昇を抑えることが、とくに肝要である——と。

正統的見解への疑問

これは経済発展に関するいわば正統的な見解であり、かつては合理的とも見られた考え方である（I-1-4「国際投資の経済効果」参照）。しかるに、この貿易の道行きの合理性に対しては、現在ではますます大きな疑問が抱かれるにいたっているのである。先進工業国に始発する景気後退が、1次生産物の価格下落と貿易量の減少を通して後進国の開発計画を破壊するではないか。1次生産物の急増産は、国内市場の相対的狭隘化のために、輸出ドライヴ→交易条件悪化という困難を後進国にもたらすではないか。農産物の増産は、——医学と公衆衛生の発達による死亡率の激減にも支えられつつ、——農村過剰人口と偽装失業の温存によって、かえって1人あたり消費水準の低下を来すことにならないか。わけでも、後進国はその産業構造の凍結化、ことにモノカルチュア化、ひいては生産要素利用方法の凍結によって経済成長の停滞を招く、という大きな犠牲を払うことによってのみ、国際分業から得られる短期的な利益の分け前にあずかる、という結果になるのではないか。そうであれば、貿易の道行きによる後進国の所得と雇用の増大は、それと同時に、先進工業国の経済的優越性を加速度的に助長するというかたちで、いわゆる国際不均等発展の拡大に寄与することになるのではないか。

国際貿易のいわゆる合理性に向けられる、以上のような疑問が、しばしば史的事実に関連させて回顧的に表明されるばかりではない。さらに貿易情勢の将来的動向に眼を転ずるときにも、はたして貿易が後進国の自助的發展の方法として有効であるかどうかは疑問となる。まず後進国の側について見よう。経済発展の初期段階においては貿易の伸び率のほうが所得の増加率を上回るのを通例とするが、いま開発を急ぐ後進国の投資率が上昇するにつれて、各種の資本設備に対する輸入需要がますます急速に増大するはずであり、他方、先進国のすぐれた消費慣習への追従は、マス・コミの強烈な媒介作用を通して、輸入消費財に対する後進国の支出割合を引上げる傾向をもつ。すなわち、後進国の輸入性向が資本財と消費財との両面から急上昇を示す可能性が多いのである。つぎに先進工業国の側について見る。科学技術の急速な進歩につれて各種の合成化学製品の生産がめざましい発達を示してきた結果

として、後進国の天然原料その他の1次生産物に対する輸入依存度がいよいよ低下してゆく傾向が見られるとともに、他方、所得水準の上昇にともなって、すぐれた国産の消費財やサービスに対する需要の比重が次第に高まる傾向があり、したがって輸入消費財とサービスに対する支出割合が漸減の方向をたどることになる。すなわち、後進国の場合とは逆に、先進国の輸入性向は資本財と消費財との両面から低下してゆく傾向があるのである。

このように、国際貿易の情勢そのものについて、後進国の輸入性向は工業化の前進につれてますます上昇するのに反し、先進国のそれは逆に所得水準の上昇につれていよいよ伸びなやみの傾向を強める、という趨勢的な見通しが立てられるとすれば、「先進国の発展が後進国の輸出の伸びを助長して後者の経済進歩を促進する」と説きつづけてきた伝統の見解は、これをそのままには受けとりがたいであろう。後進国においては一般に、輸出によって得られる所得部分のほうが、私的投資または政府支出による所得部分よりも大きいこと、すなわち、総産出量のうちに占める輸出生産の割合が大きいことを、しかもこの事態は、低い経済発展の函数としての経済構造の硬直性、ことに少数の1次産業への経済活動の過度の集中化の結果であり、同時にそれに対する補足でもあることを、ここにとくに考えあわす必要がある。

以上、後進国の期する自助的経済開発が、開発のための新投資需要とそれをまかなう貯蓄供給との間にあるギャップによって阻害されること、そしてこの阻害が結局「貧乏の悪循環」の事実に基因していることを述べ、つぎに進んで、自力的経済発展の正道と見なされてきた貿易の道行きもまた、必ずしも論者のいうように合理的でも効果的でもありえないとする次第を説いてきた。いま後進国の自助的経済発展の道に横たわっている、これらの二重の障害を除去または緩和するものとして、すなわち、後進国の「貯蓄に比して過大な」開発投資を現代的に合理化するものとして、外国資本による開発援助が要請されるのであり、それと同時に、援助の方法の適・不適が重要な問題となるのである。

外国資本による 開発援助の意味

さて、外資による開発援助の適・不適というとき、すぐ問題とされることは、後進国の経済成長の相対的遅延、

1次生産物の供給源としての国際経済的地位の凍結という既述の事態が、外資の導入によってかえって拡大的に再生産されることと

ならないか、ということであろう。実際また、後進国への投資は、運輸交通上の諸施設その他の社会的資本の建設、技術的知識の普及、熟練の向上などからくる外部経済の利益の拡大を通して、被投資国における労働需要の増大と輸出入能力の拡大をもたらし、かくしてその経済開発と経済成長を助成することに貢献したのではあるが、しかしこの経済的成長は国際不均等発展の拡大再生産と同行した、とも説かれている。国際投資の経済効果、すなわち、雇用、資本、技術的知識、外部経済などの累積的・加速度的追加というかたちをとる乗数効果は、後進被投資国よりもむしろ先進投資国の側においてより多く実現されるがゆえに、先進国の対外投資は「国内投資」としての実質をもっている、とも説かれている。ちなみに、マルクス経済学派の側からは、先進資本主義国の過剰生産物の売込み、原料と食糧の安価な買入れ、したがって交易条件の有利化による高利潤の実現、のための手段となるところに、いな進んでさらに、搾取と植民地化という帝国主義的手段ともなるところに、資本主義的性格の資本輸出の意義と役割があると説かれてきたことは周知のとおりである。

開発投資に対する 消極的見解

実質的には国内投資と見なされる対外投資、外国資本の獲得する「獅子の分け前」、ことに独占資本による経済的搾取、政治的支配。この種の見方がもし歴史的事実として受け入れられるとすれば、窮乏と従属からの解放を希求している今日の後進諸国が、そのモノカルチュア的な産業構造や貧乏の悪循環の現状を、先進国の投資政策または民間資本の利潤動機によって招来された結果にほかならないと見なして、外資の輸入に危惧の念を抱くことになるのも、無理からぬことと考えられる。いわゆる競争的共存の時代における低開発国援助において、量的には優位に立つ西欧側の援助の実効がかえって低く評価される——すなわち心理的・政治的要因が経済的合理性をしのぐ——傾向があるといわれていることが、ここに思いあわされる。

他方、対外投資の余力と意図をもっている先進高所得国の側からは、過大な開発投資に対してつぎのような批判的見解が表明されている。なるほど生産力が資本集約度の函数であることは認めるとしても、しかし資本集約的な投資計画を効率的に遂行することは、後進国に現存する社会的・文化的・政治的環境そのものによっていちじるしく阻害される見込みが多い。もし巨額